

平成 27 年 9 月定例会一般質問事項

発言順位 1 17 番 根津康広議員（一問一答）

1 介護保険制度について

- (1) 介護保険制度は、2000年にスタートし15年が経過した。15年経った今、要介護高齢者をめぐる状況は安心できるものになっていない。「家族の介護負担」「介護難民」「介護人材不足」が深刻である。磐田市の現状について見解を示されたい。
- (2) 要支援者のホームヘルプ、デイサービスは2015年度から2017年度にかけて市町村ごとに介護保険の給付からはずし、地域支援事業に置き換えられることになっている。総合事業に移行しても現在のホームヘルプ、デイサービスを必要とするすべての要支援者が利用できるような責任を負うべきである。見解を。また、サービス提供の主体となる事業者の確保策など、この間の準備状況を明らかにされたい。
- (3) 特別養護老人ホームの待機者の現状と今後の対応策は。また、今年4月から、特別養護老人ホームへの新規入所を原則「要介護3」以上に限定している。影響をどのように受け止めているか。
- (4) 今年8月からこれまで一律「1割」の利用者負担が2割負担となった。1割負担でも大きい中で2割になればサービスが必要であっても利用できない事態になりかねない。磐田市における該当者と影響について伺う。
- (5) 8月から低所得者の施設利用者の居住費・食費の補助（補足給付）の対象要件を厳しくしている。

磐田市において居住費・食費の補助が打ち切られた該当者数は。

補助申請の手続きで預金通帳のコピーと銀行などへの照会同意書の提出を義務づけるなどとしたため、利用者の心理的抵抗を強め、申請をためらわせる水際作戦はやめるべきと考える。見解を。

この間の相談状況について伺う。

- (6) 介護事業所・施設に支払われる介護報酬は、3年に一度改定されるが、今年の4月の改定は、極めて厳しい内容となっている。介護事業を守ることは、地域の雇用を守り、介護の担い手を確保していくことでもある。事業所への影響をどう受けとめているか。また、実態調査を実施すべき

ではないか、伺う。

2 福祉の諸課題について

- (1) 障害者の就労支援の充実が求められている。市内における法定雇用率の現状は。また、障害者優先調達法に沿った発注や障害者雇用率向上に磐田市はどう取り組んでいるか、現状と今後の拡充策について伺う。
- (2) 「定住人口増」や「子育てなら磐田」の実現のために磐田市は待機児童ゼロを掲げてきた。現在、待機児童はゼロとなっているが、保育所入所の実態、今後の課題について伺う。
- (3) 磐田市幼稚園・保育園再編計画の重点施策、適正な職員の配置は、施設の再築・再配置に合わせて、「職員の資質向上や正規率向上に向けた取り組みを推進します」と述べているが、具体的にどのような取り組みがされてきたか。全体施設及び4月から開園となった福田、大藤、豊岡こども園の正規率と運営の課題について伺う。
- (4) 保育士の確保と育成、待遇の現状と改善策について伺う。
- (5) 子どもの貧困率が高まる状況にある。背景をどのように捉えているか。また、磐田市における現状と国・市の支援策について伺う。
- (6) 磐田市の児童虐待の相談件数が年度末時点で新規39件、継続109件となっているが、背景と実態は。また、今後の取り組むべき課題は何か。
- (7) 生活困窮者自立支援制度の現状と課題について伺う。

3 学校教育について

- (1) 県教育委員会は2008年に発行した「県版人間関係づくりプログラム」を改定した、と新聞報道があった。不登校対策の指導書の改定とあるが、具体的内容をどう把握しているか。また、これまでの市の指導がどう変わるのか、伺う。
- (2) 磐田市は、26年度で小学校51人、中学校154人が不登校となっている。背景と今後の課題は何か。
- (3) 磐田市いじめ防止等対策推進条例が定められている。いじめ問題対策連絡協議会といじめ防止等対策推進委員会のこの間の取り組み状況と課題は。
- (4) 磐田市におけるいじめSOSメールの相談件数はゼロ件となっている。いじめの把握はどのように行われているか。実態はどうか、伺う。
- (5) 全国学力・学習状況調査を行ったが、どうやって学力テストの平均点を上げるかが問われ、学力テスト偏重は一人ひとりに確かな学力をつけることに逆行していると思うが、見解は。
- (6) 磐田市の全国学力・学習状況調査結果の分析をして改善策を公表するとしているが、改善すべき課題は何か。また、各校では学力テスト対策がどう行われているか。
- (7) 新聞報道では、中学、高校の部活動や授業などに外部人材を活用する「人材バンク」で部活の指導者不足解消へ磐田市にスポーツクラブをモデルケースとして設立することで合意した、とある。合意に至る経緯と具体的内容を明らかにされたい。
- (8) 教職員の多忙化の背景とこの間、どのような負担軽減策が図られたか。